

一般質問

三浦 芳一 議員

「緊急地震速報」の活用・早期導入を 「市民への周知を検討する」

議員 10月1日よりNHKで「緊急地震速報」のサービスが始まるが、本市としてその対応と活用をどのように考えているか伺う。

総務部長 適切に活用されれば、地震災害の軽減に役立つ情報であることから、緊急地震速報の入手方法、情報提供方法、利用の心得などを周知し、検討していく。

議員 ①「全国瞬時警報

システム」を使い、市内

全域に防災無線で放送できないか。②中小



▲一朝有事に備えて真剣な訓練が行われています

学校など公共施設に受信機の設置を。③携帯電話に一齐送信するなど、24時間どこにいても、全市民に伝えるシステムの早期構築ができませんか。

総務部長 ①有効な情報提供になるので、早急に検討する。②研究した

い。③携帯電話会社の取り組み状況を勘案し、調査研究していきたい。

児童虐待発生予防対策の強力な推進を

議員 発生予防から早期発見、早期対応、適切な児童の保護、自立の支援に至るまで、さらに一歩踏み込んだ施策の展開をお願いしたい。

医療保健センター事務長 保健師により、全出生

間の財政調整を図り、一般財源の平準化を保つ必要性から、計画的財政運営のために前向きに検討していきたい。

市民生活部長 ⑤平成16年12月に「市税調査研究会」を設置し、検討をしたが、現在は具体化には至っていない。

公共施設整備基金を 導入して将来負担軽減を

「基金は有効。前向きに検討する」

菅原 文仁 議員

議員 ①市の財源確保に對する姿勢を改めて伺う。②使用料・手数料等の見直しについて伺う。③各種団体への補助金の見直しについて伺う。④広報有料広告事業の現状と展望について伺う。

⑤法定外目的税の可能性について伺う。⑥計画的な公共施設管理運営を期するために、公共施設の整備等を目的とした基金を設立せよ。

総合政策部長 ①平成18

年度一般会計の自主財源比率は79%で、高い水準である。自主財源は行政活動の自主性と安定性を確保するものであり、これからも多様化、高度化する市民ニーズに応え、財源の根幹である市税確保に努める。②今年度「使用料及び手数料に関する調整会議」を設置し、コストの公平性の面から受益者負担の見直し基準を策定して、関係各課と検討する。③本来の補助金の意義を十分踏まえ、時

代のニーズに適合しているか検討し、統一した基準を設け、平成22年度までに10%を目標に削減する。④現在は広報戸田市4枠、ホームページ6枠であり、掲載料は月1万円である。今後は現在の枠数、掲載料を維持しながら、構成やバランスに工夫していきたい。⑥多くの公共施設の耐震補強や老朽化に対応するための財源確保が求められることから、基金の設置は有効なものである。年度



▲ 将来を見越した財政運営を



◀箱ものだけが投資とは限りません

議員 本市は全国でも上位の財政力指数を誇っている。しかし、土地開発公社への債務負担行為による将来への隠れた財政負担や人口増、高齢化による扶助費負担の増加が、バブル崩壊以降の苦

しい財政運営を強いてきたことも事実である。だが、本市における高度成長期、バブル期の財政構造及び類似他市の状況にかんがみれば、もっと投資的経費を増やして、将来に向けた積極的財政運

公会計制度改革への対応は

議員 「新地方公会計制度研究会」の報告書に基づき公会計制度改革が進んでいる。3年後を目途に公有財産台帳の整備、新たな財政指標の導入、事業別・施設別バランスシート、行政コスト計算書の導入、新財務会計システムの導入、新公会計基準の反映、監査体制の充実、マネジメントサイクルへの活用、公会計改革を通じた職員意識の改革など多岐にわたっている



奥田 実 議員

学校への親のクレーム 対策を万全に

「管理職を中心に組織的に対応する」

議員 近年、親による学校へのクレームが全国的に多くなっている。本市の現状と、場合によっては弁護士を交えるなど、専門家による対応組織などを検討してみたいかがか。また、クレーム発生の原因については、どのようにとらえているか。

教育長 本市においては、マスコミ報道のような、理不尽な要求・要望はないが、教員の対応への誤解、情報不足が原因により、対応に苦慮する



▲先生も対応に一生懸命です（教職員 PC 研修）

事例は報告されている。学校は、こうした要求に対し、まずは保護者の声をよく聞き、意思疎通を図り、信頼関係を築くことが大切と考えている。しかし、中には、それでは解決できない要求も現実にはあるので、管理職が中心になり組織的に対応

を図り、必要に応じ、指導主事の派遣など、学校を支援する体制を整えている。今後、各学校の状況を踏まえ、国・県の動向、他市町村の事例を参考に指導していきたい。

ネットいじめの現状と対応は

議員 インターネットや携帯電話を使用した「ネットいじめ」が多くなっている。本市の現状と対応策について伺う。

教育長 本市においても、インターネットを使ったいじめは数件報告されている。各学校において、情報モラルやマナーの学習を指導計画に位置づけ、指導を行っている。また、教職員を対象としたパソコン研修を実施し、指導演法についての研修を行っている。

遠藤 英樹 議員

投資的経費を拡大し 積極的な財政運営をせよ

「健全財政を維持しつつ効率化を推進」

議員 「新地方公会計制度研究会」の報告書に基づき公会計制度改革が進んでいる。3年後を目途に公有財産台帳の整備、新たな財政指標の導入、事業別・施設別バランスシート、行政コスト計算書の導入、新財務会計システムの導入、新公会計基準の反映、監査体制の充実、マネジメントサイクルへの活用、公会計改革を通じた職員意識の改革など多岐にわたっている

議員 「新地方公会計制度研究会」の報告書に基づき公会計制度改革が進んでいる。3年後を目途に公有財産台帳の整備、新たな財政指標の導入、事業別・施設別バランスシート、行政コスト計算書の導入、新財務会計システムの導入、新公会計基準の反映、監査体制の充実、マネジメントサイクルへの活用、公会計改革を通じた職員意識の改革など多岐にわたっている

議員 「新地方公会計制度研究会」の報告書に基づき公会計制度改革が進んでいる。3年後を目途に公有財産台帳の整備、新たな財政指標の導入、事業別・施設別バランスシート、行政コスト計算書の導入、新財務会計システムの導入、新公会計基準の反映、監査体制の充実、マネジメントサイクルへの活用、公会計改革を通じた職員意識の改革など多岐にわたっている

議員 「新地方公会計制度研究会」の報告書に基づき公会計制度改革が進んでいる。3年後を目途に公有財産台帳の整備、新たな財政指標の導入、事業別・施設別バランスシート、行政コスト計算書の導入、新財務会計システムの導入、新公会計基準の反映、監査体制の充実、マネジメントサイクルへの活用、公会計改革を通じた職員意識の改革など多岐にわたっている